



2026 年 8 月 13 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号: 4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 次長 佐藤 徹二
(TEL. 03-3549-7719)

投資家の皆様よりいただいたご質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。2026 年 8 月 7 日に開示した 2027 年 3 月第 1 四半期決算に関連し、投資家の皆様から多くいただいたご質問や、2026 年 8 月 10 日に当社が開催した決算説明会にてお答えしきれなかったご質問についての回答を、フェアディスクロージャーの観点から、下記のとおりお知らせいたします。

Q 1. Candle の IRU 契約を 2 件公表されておりますが、御社保有分のうち、どの程度の回線容量を販売したのでしょうか。

守秘義務契約により回線容量に関する回答は差し控えますが、当社は今回の IRU 契約締結後も一定の回線容量を保有しております。

このタイミングで 2 件の IRU 契約を獲得できていることは、本プロジェクトの地理的優位性や事業性、実現性に対する市場からの高い評価の表れであると認識しております。

今後も回線販売機会の獲得に努めるとともに、陸揚局、バックホール、相互接続、データセンター接続など、Candle を起点とした幅広い通信インフラ需要の取り込みを進めてまいります。

Q 2. 今回公表された Candle の IRU 契約 98.2 百万米ドルに対して、保守契約 25 年間の収益計上は全額でどの程度になる予定でしょうか。

守秘義務契約により、保守契約の収益計上額に関する回答は差し控えます。ご参考として、一般的な IRU 契約に付随する運用保守契約の年間保守料は、IRU 契約金額の数%程度とされております。

Q 3. 公表された 2 件の Candle の IRU 契約に係る売上、利益は、2028 年 3 月期決算に反映されますか？

Candle の建設完工は 2028 年を予定しております。建設完工のタイミングによりますが、現時点では 2028 年 3 月期ないし 2029 年 3 月期の売上・利益計上を予定しております。

Q 4. 次期中期経営計画期間（28年3月期～30年3月期）に営業利益100億円を目指すがありますが、2件のCandleのIRU契約を含む水準でしょうか。それとも当該IRU契約を除いた平常的な利益水準で100億円を目指すのでしょうか。

来期からの次期中期経営計画の詳細については2027年5月の決算説明会でご説明する予定ですが、営業利益100億円は単一の大型IRU契約に依存した目標として設定しているものではありません。

今期の連結営業利益予想61億円を基準として、国際通信事業においては、フィリピン政府によるコネクタドン・ピノイ法の推進など通信インフラ投資を後押しする事業環境も追い風となる中、既存事業の継続的な成長を見込んでおります。加えて、Candle、フィリピン陸揚局事業などの新たな収益機会を積み上げることで、営業利益100億円の達成を目指すものです。

なお、大型IRU契約については会計上、特定年度に利益が集中する可能性があります。当社としてはIRU販売そのものだけでなく、O&M、陸揚局、バックホール、相互接続、データセンター接続等のリカーリング収益の拡大を重視しており、100億円達成後も高水準の利益を持続的に創出できる事業基盤の構築を目指しております。

Q 5. Baler/Poros Point 両陸揚局において掲げるOpen Access CLSの方針について、Candle以外の国際海底ケーブル接続による収益化はどの程度具体化していますか。

Baler 陸揚局については年内の完成・引渡しに向けて建設作業を急ピッチで進めている段階であり、計画通り完成することが収益化に向けた重要なマイルストーンとなります。一方で、営業活動については順調に進展しており、Open Access CLSの方針のもと、複数の国際海底ケーブルオーナーとの協議を進めております。当社としては、顧客との契約に向けた協議・交渉をしっかりと進めるとともに、Baler 陸揚局の年内完成・引渡しに向けた建設作業を着実に進めることが重要であると考えております。

Q 6. 和歌山プロジェクトの売上はいつ計上を見込んでおりますか？

和歌山プロジェクトについては、関西圏における国際海底ケーブル陸揚拠点の分散化ニーズや、データセンター接続需要の拡大を背景として事業化の検討を進めております。2027年3月期第2四半期を目途に最終的な投資判断を行うことを想定しており、現時点では事業スキーム、パートナーとの役割分担、必要投資額等を踏まえた検討を進めている段階です。したがって、具体的な売上計上時期については現時点では未定ですが、投資判断後、事業計画の具体化が進んだ段階で、業績への影響について適切に開示してまいります。

*和歌山県における海底ケーブル陸揚局整備に向けた検討の本格化について

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS96841/71016b9a/16e8/4ee3/a879/31dede6a18ba/140120260701586343.pdf>

Q 7. 国際通信事業を担う InfiniVAN の上場について教えてください

InfiniVAN の上場については、これまでも上場準備を進めてまいりましたが、今年は中東情勢をはじめとする地政学的リスクや金融市場の不透明感の高まりを受け、株式市場を取り巻く環境は必ずしも良好とは言えない状況にあると認識しております。

当社としては、上場そのものを目的とするのではなく、既存株主を含むステークホルダーの皆様にとって最も企業価値の向上につながるタイミングでの上場を実現することが重要と考えております。そのため、上場に向けた各種準備は着実に進めておりますが、具体的な上場時期については市場環境や事業の進捗等を総合的に勘案しながら、最適なタイミングを判断してまいります。

以 上